

空港DX追求、グラハンの生産性向上へ

■日本航空協会が講演会、就労環境改善にも重点

日本航空協会はこのほど、講演会「空港DXを通じたグランドハンドリングの生産性革命と空港内貨物輸送の自動運転レベル4の実用化」を開催した。国土交通省航空局航空ネットワーク部の田口芳郎部長が基調講演し、「労働集約型のグラハン業務の生産性向上と、(夏場の暑さなど) 厳しい環境下での業務の合理化による担い手の確保という観点からも、空港DX技術の実装を本格化させることが重要になる」と言及した。航空会社参加のもと、パネルディスカッションも行われ、官民が連携して生産性向上を追求する重要性を確認した。



田口芳郎部長

田口部長は基調講演の冒頭、インバウンドの拡大によって、航空需要は拡大基調にあると説明。それに加えて「アジアー北米間の人的・物的流動は着実に伸びており、北米への乗り継ぎポイントである成田や羽田は更なる成長のチャンスに恵まれている」と説明した。こうした中で、グラハンの体制強化が急務であり、具体的には、①魅力ある労働環境の実現②強靱な産業構造の実現③空港DX技術の実装化による生産性革命の実現——といった取り組みが重要になると強調。今後は、「日本の誇るグラハンの高い安全性とサービス品質を確保しつつ、受け入れ能力をいかに持続的に高めていくことができるか、が問われている」と述べた。

田口部長は、そのためにも「競争と協調の領域を分けながら、中長期的にはグラハン業界のあり方も考えていかなければならない」と指摘。さらに、人材確保が難しくなる中で需要増加に対応していくためには、リモコン装置を活用したプッシュバック、パッセンジャー・ボーディング・ブリッジ(PBB)の自動化、トローイングトラックの自動運転レベル4実用化などの技術革新を例示しつつ、「機械化できるところは徹底的に機械化し、人にしかできないような高度な作業に人が集中す



パネルディスカッションも行われた(写真はいずれも日本航空協会提供)

るといった工夫が重要だ」と述べた。

国交省としても、新技術の開発支援のほか、国際観光旅客税も活用して装置導入の財政的支援を行っていることを報告。手荷物の積み付けや機内清掃、炎天下での業務の改善といった課題に関しても技術革新で解決できる余地があるとして「さまざまな施策に不断に取り組みながら、前に進めていきたい」と言及。今後の課題として、「実装にあたっては、空港単位での面的な取り組みや、充電・通信設備等のインフラ面の対応強化、コスト回収の仕組みの確立、基準の整備等の課題の解決が必要で、官民が一体となって戦略的に取り組んでいきたい」と述べた。

2025年12月に全日本空輸(ANA)や日本航空(JAL)が空港制限区域内における搬送車両の「自動運転レベル4」を実現した。事例紹介・パネルディスカッションの中で、ANA

渉外調査部の曾原倫太郎担当部長は「短いターンアラウンド・タイムの中で、さまざまなタスクが求められる。どの業務を自動化するのか、について具体的に検証して技術開発することが重要だ」と述べた。JAL 空港本部グランドハンドリング企画部の西山一郎部長は「作業・人・環境にやさしい、という3つのキーワードのもと技術開発、仕組みづくりに取り組んでいきたい」と語った。

国土交通省航空局航空ネットワーク部空港技術課の平井洋次課長は「グランドハンドリングは社会インフラとして機能を確保することが大切だ。各社が事業そのもので競争することが重要である一方、協力する分野は協力することが大切となっている。国交省としてもルール策定などに関してバックアップしていきたい」と語った。